

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話 03(3337)4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

焦点は労働者意識

滝野 忠……………2

参院選挙総括への視点

臨時国会 開会……………4

—日本の政治はどこへいく—

◆資料◆ 参院選原選挙(新社会党兵庫)七月二十七日

厳しい結果から目を背けず課題を明確に……………5

競争、競争、競争に勝つ……………6

—日本経団連総会から—

電電公社 〓 NTTと国鉄闘争……………10

—初心を忘れない—

ヨーロッパですすむ「かれん誅求」……………11

—菅「消費税増税」もこの一環—

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 1078

二〇一〇年八月一五日号

二〇一〇年八月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

焦点は労働者意識

参院選挙総括への視点

昨年の衆院選、そして今回の参院選でもっとも特徴的だったのは、社会主義どころか日本国憲法を暮らしにいかす平和でだれもが心豊かに生きることができる社会をつくろうよと、国民に呼びかけた諸政党が大きな打撃を受けたことでした。とりわけ深刻なことは、民意をもっとも正確に写し出す可能性を持つ参院比例区で上記諸政党の得票数は一九九八年の一三四九万票から今次参院選の五八〇万票へと、一二年間に約五七%減少させられ、保守勢力に国家・国民―その八〇%超は労働者階級の人たちですよね―がのつとられてしまったことです。

もう少し詳しくみてみますと、党員四〇万、機関紙百万、地方議員三〇〇〇人を超える共産党は同時期に八一九万票から三五六万票へ、総評を支持母体としていた社民党は四三七万から二二四万票へと五七%、四九%減少させられ、憲法九条守りぬくと結党された新社会党は一九九八年九二万票、〇一年三七万票、〇七年二七万票でした。

労働者意識の衰え

十年余でいわゆる「護憲政党」をめぐる政治環境が、なぜこんなに大きく変化させられてしまったのでしょうか。さらに、政治情勢の変化のなかで「労働者階級の階級への形成」という労働者運動の根本問題が、どのように歪められてしまったのでしょうか。

まず政治環境の変化です。日本では一九七〇年代後半から中曽根が一九三〇年代に大政翼賛政治の源流となった国策研究会「昭和研究会」の手法をまね、第二次臨時行政調査会（第二臨調）を発足させました。第二臨調は階級的労働運動の中心部隊だった総評をつぶし、総評を最大の支持基盤としてあった社会党を圧殺することで、「憲法改悪の条件」をつくることを意図しておりました。その具体的方策が総評労働運動の機関車だった国労つぶしをねらった国鉄分割民営化であったのです。国労解体攻撃は労働戦線再編成と結びつけおこなわれたことに最大の特徴がありました。総評解散、そして連合結成（一九八九年）はその帰結です。この時、階級的労働運動による労働者教育は姿を消し、企業の存続・発展を第一とする生産性向上運動路線が労働者の意識をかたちづくっていくことになりました。労働者意識なき労働者です。

総評消滅は社会党のゆくえに直結します。そこで「三点セット+α」（一九八〇年代後半）以降の続発する政・財・官腐敗と汚職、自民党支持基盤動揺、自民党分裂の「政治危機」をきっかけに、総保守の上層は社会党変質だけではなく解体を目的に民間政治臨調を発足させたのです。その目的は小選挙区制度導入で社会党を政治的影響力なく小さな政治勢力に追い落とすこと、さらには分裂した旧自民勢力を中心に第二の保守党結成、つまり保守二大政党制を目ざしたのです。保守二党制は一九九〇年代半ば以降、ジグザグしながら進行し、二一世紀以降、自民対民主のかたちをとるよう

になったのは、だれもが承知のことです。

世界的な「反革命」

日本で大きな政治的变化が起こったその時、資本主義に代わる新しい社会の創造者としてあった「ソ連・東欧社会主義」体制が先進資本主義諸国の介入と思想宣伝で崩壊するという、「反革命の時代」に突入していきます。これによって、マルクス・エングルス・レーニンの世界観は一挙に一八〇一九世紀の時代に逆戻りさせられてしまいました。資本主義に代わる社会主義の思想が後退させられてしまったのです。

総保守陣営はにわかにも勢いづき、資本は吸血鬼のように活気づき、世界のはてまで利殖を求め駆けめぐる事態がつけられました。いわゆる「グローバリズム」「新自由主義」による大競争時代の始まりです。マルクス・エングルス・レーニンの世界観・思想は「時代遅れ」とされるばかりか、「反革命」におじけづいた共産党は「ものわかりいい」社会主義・共産主義像づくりに躍起となり、みずからの思想的基盤を掘りくずしていくこととなります。今こそ、マルクス・エングルスの世界観が必要なのに、冒頭述べた動きは、これら総体の結果に他ならなかったのです。

生活が労働者を教育する

民主党は21世紀臨調という国策研究会が、自民に代わる第二保守党として、「戦後憲法体制の包括的見直し」を目的につくった政党です。21世紀臨調は保守二党制のかたちがつくられた時、「マニフェスト政治」なる意味不明の政治扇動を開始しました。その目的は資本主義の枠内でこの二つの政党に政策を競わせることでしかありませんでした。

民主党は「夢」をマニフェストに書き込み衆院選に勝利、権力を手に入れました。夢は勤労国民の期待でもあったからです。しかし、夢実現には、その財源を独占企業に求められるのが最初から問われていました。「反独占」の大衆運動なしに、正体不明の「流れ」でつくられたのが民主党政権。新首相の菅さんは、「消費税一〇%」とおおよそ政治家らしくない発言で自滅。保守二党制で選挙の勝敗を決めるのはつねにスキャンダル、失政でしかないのです。

こんな情勢下、私たちに課せられた課題はなんでしょうか。総保守陣営は一九七〇年代後半からの中曽根第二臨調←民間政治臨調←21世紀臨調の資本が自由に活動できる条件づくりのなかで、歴史の形成者である労働者階級の意識を眠り込ませることに当面成功したというのが現実です。

現実はいかに資本主義の基本矛盾を爆発させ、資本主義という現実をきびしく見つめる条件をつくり出しています。労働組合・連合が、「社会主義ではない。新自由主義ではない資本主義をめざしす」といわざるをえないことにも明らかです。この二〇数年間、労働者はあまりにも激しい時代の流れに、立ち止まり考えることを忘れさせられてしまいました。資本主義の動揺は今しばらくとまることはありません。いよいよ資本主義とは何かを考える時節の到来です。

(滝野 忠)

臨時国会 開会

—日本の政治はどこへいく—

国会が始まった。「ネジレ国会」がいわれる。衆院では与党（民主等）が三一一で過半数。参院では野党が一二八で過半数、民主は一〇九で過半数（一一二）に一三議席届かない。

衆院議決が優先する案件は①首班指名、②条約、③予算だけ。三年前の「ネジレ国会」で、安倍、福田が政権を投げ出したように、菅政権の進路は多難。「国会停滞」「国政も」との宣伝だ。

この宣伝には狙いが二つある。一つは「政治安定」、「世界に取り残されない」を口実に、民主と自民との大連立への誘導だ。自民と民主に政策論の違いはない。だから、いつ大連立となっても不思議はない。この動きを後押しするのが「朝鮮半島有事」。韓国哨戒艦沈没事件はその可能性が少なくないことを示す。「この事件の本質については本誌一〇七六（七月一五日付）『フイデルの考察』参照」。

二つは民主「分裂」への誘導だ。民主は党の世界観である綱領がつかれない。なぜか。旧社会党、旧自民、日本新党、松下政経塾から成り、世界観がちがうバラバラ集団であるからだ。この点に焦点を当て、民主を攻撃するのが産経、読売といった大商業紙と傘下の電波メディア、彼らは民主に手を突っ込み分解を促す。鳩山辞任、菅敗北で民主は権力を求心力にする団結から、議員一人ひとりが生き残りをはかる「遠心力」の状況に入ったから、この可能性は少なくない。

この二つの動きをさらに加速させる動きが、日本経団連を中心とする財界だ。民主は今後、日本の政治・経済の焦点になる中国、中国大使に巨大商社相談役（元会長・社長）をあてた。「仲良くしたい」との日本経団連へのメッセージだ。財界の今次参院選への見解は「民主・自民がともに消費税に陽を当てたのはいいこと」と、財界の持論である税・財政・社会保障制度の「三位一体」改悪への条件が出来たと、菅総理を評価する。そして財界と軌を一に、新聞、TV、雑誌メディアは動き、以上二つを誘導する。

これらの動きを裏で操作するのが21世紀臨調。21世紀臨調はこれまで政治のシッポだった地方政界を規制緩和に巻き込み、地方の首長を動員し、国家改造への有力な一要素とした。これが「21世紀臨調が目的とする「戦後憲法体制の包括的見直し」への「国民運動」づくりだ。

「ネジレ国会」は「21世紀臨調に国会改革、とりわけ参院改革をテーマとさせる。衆院と参院が同じ権力を持つのは不合理。かつての体制をあらそう時代なら「体制維持」の装置だったが、今や保守二党が資本主義の枠内で政策を競い合う時代になった。こんな時代には参院は名誉的な議会がいい。あるいは参院はいらぬ。衆院だけでよいとの主張の強まりだ。この実現は容易じゃない。なぜか。ヨーロッパ諸国では封建時代の貴族院が、ブルジョア民主主義前進とともに、国民議会に席を譲り、上院となった歴史があるからだ。

◇資料◇ 参院選 原選挙（「新社会党兵庫」七月二七日）
「厳しい結果から目を背けず課題を明確に」

率直に言って、兵庫での「比例区・はらかずみ」票の出方を見て、「何だ、これは！」と驚いたのが現実である。選対も、支援者も精一杯闘ったのだから、がっくりするのは当たり前だ。しかし、何が問題なのか、主体的にも情勢の変化も冷静に考える必要がある。

選挙の最終日、原和美さんの衆院兵庫一区での街宣行動を共にした。五回の国政選挙に挑戦した地域だけに、握手する人、手を振ってくれる人、声をかけてくれる人、その反応は拔群だった。だが、原さんの友人がやっているお店に行くと、「やっぱり立候補しているんだ！ 立候補すると連絡があったから気にしてたけど、（公営）掲示板にはポスターはないし、新聞にも載ってないし、お店のみんなと騒いでいたの」——という現実があった。「何度もお願ひし、話をし、声をかけていた」のである。これは特殊な例だろうか。

私の結論はこうである。原さんは五回、選挙区で、無所属で、だから「原個人」として（もちろん多くの人に支えられて）国政選挙を闘ってきた。それが今回、比例区で、しかも社民党の名簿で闘ったのである。選挙区であれば、マスコミもそれなりの報道をしてくれる。結局、原さんと比例区、原さんと社民党が結び付いていなかった。「選挙区の、無所属の原和美」になじんできた普通の支持者に「比例区の仕組み」「社民党の名簿」「護憲共同」を理解してもらおうのは至難であった。一定の覚悟はし、「比例区の原」「社民党の原」を徹底しようと思っ統一も重ね、運動も大衆宣伝だけではなく、個々面接などに集中した。結局、「三年前の参院兵庫選挙区十八万票」を「比例区・原」に結びつけることができなかった。

その要因の一つが取り組みの遅れである。新社会党、社民党内部で原さんの社民党名簿登載の是非「護憲共同」の在り方で真剣な議論が戦わされた。それに決着が付き、選挙準備をしながら、運動を始めたのが四月。実質的な運動期間が二〜三カ月の闘いであった。そこからすると、各地区集会、地区ごとに獲得目標をあげ、よく闘い抜いたのである。だがやはり大衆的な広がりを生みだすまでにはいかなかったというのが現実であろう。

しかし、時間の問題だけではない。「力がなかった」「力が弱くなっている」ことを率直に認めるべきであろう。まず、党員の高齢化と同時に支持者も高齢化している現実である。とくに労働運動に依拠してきた私たちにとって定年となって職場から離れることは、大衆的な影響力を失うことだ。そして、「失われた労働運動」の中で、どうつながりを作り出し強化するのか、大変厳しい現実がある。また、地域から運動を作り出すと言っても、二〇一一年統一自治体選挙の候補者をどうするのか、その方針が確定できない弱さを持っている。原さんの五回の国政挑戦の中で、その克服のために努力してきたが、まだ実を結んでいない。その間、一つずつ「年」を重ねていくの

である。これは兵庫が特殊ではなく、また、わが新社会党だけでなく、今次参院選における護憲派・左派の退潮の背景にある偽らざる実態ではあるまいか。

参院選は今後の私たちの課題を明らかにしている。昨年八月の政権交代は、自公政権に対する国民の反乱であった。だから国民の期待を裏切った民主党が敗北するのは当然である。しかも、政治は変わると自信を持ち出した国民への裏切りは、「変化とそれを追求する革新一般」への不信となり、保守化・右傾化の流れを強めたといえよう。新議員のアンケートによると憲法改正賛成六〇%、9条改正賛成四八%（反対四二%）と急増し（〇七年二五%、〇九年三四%）、辺野古移設賛成六〇%である（毎日新聞、七月一三日）。「議員を減らす」「公務員を減らす」とムダをなくせ（合理化を徹底する―労働運動、大衆運動抑圧）と叫ぶ右派勢力が増えている。そして今後、政治は連立をめぐって混乱を深めると同時に、「経済危機」「アジア危機」を口実に一挙に「危機管理内閣」へ向かう危険性さえはらんでいる。地域においても、橋下大阪府知事の主導する「維新の会」の胎動がある。

護憲の共同闘争の重要性がいよいよ増している。今回の敗北は、護憲の共同候補運動が大衆運動と結びついていない、否、大衆運動を組織していない弱さの結果である。しかも、兵庫・近畿で担うのには荷が重すぎるし、あえて言えば、政党要件のない新社会党ではなく、社民党がもつと前に出て日常の共同闘争を含め、政治的な共同戦線の構築が必要なのである。兵庫では、二〇〇三年以来、「9プラス25改憲阻止市民の会」を結成し、共同闘争に努力してきた。それを誇りに思うし、ここから逃げる気はない。そして、「弱さ」ばかり強調してきたが、「逃げずに闘う」明るさを経験してきたし、ユニオンや郵政の仲間など、とくに若い仲間が戦線に参加するなど明るい材料もある。さらに、公示日には法定選挙はがきが十五万枚を超える集約ができるなど、全国の仲間の「護憲の議席を一つでも増やそう」という情熱を感じることができたのである。この芽をどう生かすかである。（松枝 佳宏・新社会党中央本部書記長）

競争、競争、競争に勝つ

―日本経団連総会から―

日本経団連総会が五月二七日おこなわれ、経団連会長さんは七十二歳から七三歳へ。経団連会長任期は一期二年の二期だから、新しい会長さんがサヨナラの時には七七歳の後期高齢者。こんな御仁に日本経済の舵が取れるのかと余計なことを考えたくもありませんよね。

政権交代に右往左往

経済情勢は世界、日本ともに不安でいっぱい。リーマンショックは資本主義とはなにかを問い、「正しい」資本主義のあり方をめぐり、帝国主義主要国、IMF、世界銀行、さらにはギリシャのような小国が国際通貨ユーロを動揺させ、世界金融恐慌再来かの恐怖から、世界の金融資本が上へ下への大騒ぎの状況にあるからです。

資本主義つてのは資本が最大限の利潤を求め競争する社会体制です。その担い手は独占的大企業、それを支援し国家を維持するのが各国政府。新総理の菅さんは、「世界競争をたがいに自制し合おうよ」なんて、現実からかけ離れた夢物語を、辞任したIT宰相の再来であるかのように述べているようです。鳩山さんは株主資本家、そして菅さんは「市民」を代表する夢想家であるのでしょうか。

政治家は権力を、資本家は利潤をめぐって抗争します。そして資本家は企業の利潤拡大こそが国家繁栄、国民生活の基盤と、国家に支援を求めます。自民党を支援しつづけた前経団連会長が、政権交代でとつじょ「経団連は政策団体・シンクタンク」なんてトンチンカンなことを言い出したのも、「自民はしばらく墓の中、フランケンシュタインのように劇的再生は困難」との考えのもと、「民主を財界にどう取り込むか」との浅知恵にすぎません。

民主党は経団連が吸収合併した日経連、日経連をパートナーとする労働組合・連合、さらには政・財・官・労・学はお友達としてつくられた階級強調社会をめざす日本生産性本部や社会経済国民会議が相こぞつてつくった政党ですから、財界はちつとも不安を感じておりません。民主党が「脱官僚」の政党なら、かつて自民党は「官僚機構は日本最大のシンクタンク」といつていた。官僚機構と手を組んで、これからは「わが組織（経団連）が日本のシンクタンクになる」なんです。

機関紙『経団連タイムズ』（週刊）は六ページ建て。ここんところの編集は、これでもかこれでもかというように二〇も三〇もある委員会が発表する政策提言、見解、学者・官僚・外国大使との懇談ばかり。これじゃ、経団連加盟会社は「入ってる意味ない」と離れていくこと必至。お布施のご利益ありませんものね。

日本経団連の組織構成はどうかというと、会員総数は一六一〇。内訳は企業会員一二八四、団体会員一七六、推せん会員一一二、特別会員は三八。役員構成は会長一、副会長一八。会長は化学、副会長の内訳は産業・業種別に商社二、電機三、製造三、通信、生保、自動車、銀行、電力、不動産、証券一というもの。独占企業の力関係が反映されているのがみとれます。

時短こそ雇用拡大の道

日本市場では市場収縮。だってあたりまえですよ。少子化と高齢化、そして働き盛り、子育て盛りの世代では職がない、賃金はふえるどころか減る一方。さらに大企業は交通運輸産業がその象徴ですが、駅中、ビル中に大商店街をつくり、地域、駅外商店を苦しめ屁（へ）とも思っておりません。小さくなる市場を大企業の市場支配力、権力の援助で奪いつづけているのです。これは収奪に他なりません。

技術革新は手作業にたよっていた仕事を機械に代えています。どこかのTVは私たちが大好きなぎょうざを一分にどれだけつくれるかと、四十年のベテラン職人とたった二日目のアルバイトを競争させておりました。機械と人間の競争、結果は明らか。一二対三五だったでしょうか、食品産業でもこの事態。機械に人間が食われていくのですから、雇用は減り、失業者はふえる一方です。

新しい雇用として民主党が推しようするのが、介護・医療・農林業。介護・医療は高齢化で需要はふえる。その労働条件は、だれもが「たいへんね」という、まさに3K職場でNPO、民間委託でめちゃくちゃな労働条件じゃありませんか。「田舎で暮らそう」との運動もまたさかんです。農林漁業はもつとたいへん。だって生産諸力のもつと大きな要素は熟練そして自然ですもの。林業は五〇年一〇〇年単位の仕事ですよ。利潤中心じゃだれもやっていけません。

四つの視点と六つの戦略

こんなことを考えながら、日本経団連が今何を考え、実行したがつているのでしょうか。

日本経団連は四月一三日、「豊かで活力ある国民生活をめざして―経団連成長戦略二〇一〇」を提言。その構成は①成長戦略を策定・実行していくために必要な四つの視点、②基本的な経済政策の三つの柱、③環境・エネルギー・大国戦略―六つの戦略と規制改革、④税・財政・社会保障制度の一体改革からなっています。

①がいう「四つの視点」は、イノベーションによる企業競争とビジネス環境整備、安定財源の確保・財政健全化目標を含む歳出・歳入改革の具体像、パブリック・イノベーションと新たに命名された電子行政・道州制導入。②の三つの柱は法人税率引き下げによる国際競争力のさらなる強化、省エネ・バリアフリー化・グリーンツーリズム。③がいう「六つの戦略」は環境・エネルギー、健康、アジア、観光、科学・技術、雇用・人材、規制改革項目は八二あります。これら三つの目標が④で財政再建、社会保障制度の再構築、税制抜本改革の早期実現策として消費税増税が緊急の課題とされるのが特徴です。

総会で新しい会長になった住友化学会長の米倉弘昌氏は就任あいさつで「御手洗前会長が提示した『イノベーションにより希望の国を築く』路線を踏襲」、「民間活力による日本経済再生・復活」に取り組む」と、①企業活力による成長の実現、②「良好な日米関係の維持強化を軸とする世界への貢献、③「国民とともに歩む経団連」をキヤッチフレーズに政治や社会との対話をはかると述べています。

賃金減らせ 新たな方策

経団連が新たな成長戦略の策定とともに力を入れているのが、〇七年に提唱した「仕事・役割・貢献度を軸とした賃金制度」の具体化で、年功型一律賃金体系から仕事別賃金体系への見直しを促進するため「役割・貢献度賃金―成果主義人事賃金制度の再設計」を出版、人事担当者に学習を呼びかけていることです。

資本にとって最大のコストは可変資本、つまり賃金にあたる資本部分です。可変資本を減らす方法は基本的には①生産性向上―技術革新、②賃金切り下げの二つです。

今、経団連が賃下げの中心にすえようとしているのが、「仕事・役割・貢献度」にもとづく個別賃金制度を労働組合の協力で実現し、総額人件費をおし縮めたいとすることです。

この考え方は経団連の賃金・労働条件対策方針と示される『経営労働政策委員会報告』に二～三年前から断片的に盛り込まれていましたが、その十年版でその方向性がおおまかではありますけれど、その要点が次のように示されています。

「これからは、総額人件費と付加価値の伸びとの整合性を確保するとともに、従業員間の公正性を図る観点に立ち、年齢・勤続を基軸とした制度から仕事・役割・貢献度を基軸とした制度へと見直すことや、賃金水準が適切かどうかを検証する必要がある」(五七～五八頁)。

「従業員間の公正性を図る」がくせ者です。従業員には正社員と非正社員が、さらに職場には同じ仕事をしているにもかかわらず賃金が異なる労働者が幾層にも存在します。その存在が格差であり格差拡大です。均等待遇が大きな声となりました。資本家は格差を縮めながらどうやって総額人件費を小さくするかに全力をつくします。その考え方はじめて示されました。このようにです。

「企業としては、自社の従業員の処遇に関して、同一価値労働同一賃金の考え方に基づき、必要と判断される対応を図っていくことが求められる。ここで、同一価値労働同一賃金の考え方は、将来的な人材活用の要素も考慮して、企業に同一の付加価値をもたらすことが期待できる労働であれば、同じ処遇をするというものである。

他方、同一労働同一賃金を求める声があるが、見かけ上、同一の労働に従事していれば同一の処遇をうけるとの考え方には問題がある。外見上同じように見える職務内容であっても、人によって熟練度や責任、見込まれる役割などは異なる。それらを無視して同じ時間働けば同じ処遇をすることは、かえって公正さを欠く。

いわゆる『非正規労働者』のうち、意欲のある者については、官民が協力して職業能力開発を進めることで、付加価値の高い労働への就労を促していくことも大切である」(六六～六七頁)。

経団連が何を追求しようとしているかわかりですよね。賃金制度をJCが先鞭(せんべん)をつけているように個別賃金体系にし、そのうえで個別労働について「仕事・役割・貢献度」で格付けし、時間給を決めていこうというわけです。

「同じ仕事しているのにおれたち非正社員の賃金はなぜ安い」、「同じ仕事してるのに私たちが女性の賃金はなぜ安い」、「同じ仕事してるのにおれたち若者の賃金はなぜ安い」、「こんな声をひろって日本経団連は「格差是正」を口実に、正社員の賃金を切り下げることによって、格差を減らし、あわせて総額人件費を節約することで、さらに儲けをふやそうというのです。

「武器輸出三原則」見直し提案

経団連ごく最近の特徴は「防衛」問題への関心を強めていることで、七月二〇日「新たな防衛計画大綱に向けた提言」をおこなっています。そこでの中心は「防衛産業のあり方」、武器輸出三原則を廃棄し、新しい武器輸出管理原則をつくりたい。この提案に沿って七月末首相の諮問機関「新たな時代の安保と防衛力に関する懇談会」は武器輸出三原則、非核三原則見直しを提案しました。

電電公社 || NTTと国鉄闘争

― 初心を忘れない ―

この二〇年間ぐらい、たった一人の読者としてご送付いただき、本当にご面倒をおかけして、感謝でいっぱいです。心よりお礼申し上げます。

私は、電通労働者として、営業職場にいました。一匹狼ならぬ、ただの不満分子に過ぎなかつたかもしれません。その不満さえ封じる職場の合理化で、すべての労働者が「意識変革」として労働者意識を圧殺されてきた時代の流れに抗しきれませんでした。それほど支配者側の巧妙な、そして強い合理化攻撃にさらされてきた結果でした。それはまた、私たち労働者の理論武装含め、団結力の弱さの表れでもあります。

国労になるなど、全電通が唱えたその時代を反省し、我われ仲間はず少数労組として頑張っています。しかし、彼我の関係は厳しく、それでも時限ストをうち、一所懸命に運動している仲間敬意を抱くこのごろです。

定年後六年経ちますが、通勤電車・就寝前など短時間で読める「社会通信」を勇氣ある励ましとして、大事な冊子でありました。挫けそうな心を、仲間とともに支えてくださったことは、本当に感謝しております。感謝しすぎることはありません。大袈裟ではありません。小さな職場から退職最後のワンフロア―百人単位の職場で目標管理を押し付けられ、息苦しい人間関係にも翻弄されました。でも、その傍のまじめな勤労者・労働者との連帯が、今ほど大切な時代だと心底思います。派遣・契約社員を正社員にする、働くことを大事にする、働き続けられる社会・職場をどう守り創りあげるかが、本当に大事なことです。

ただ、運動から離れ、日々の生活に埋もれて、視点も大きく変わってきました。労働者の権利を守る労働運動は、言うまでもなく現今の恐慌化時代に、人を人として認められない、生きていくことさえ厳しいことが多すぎる時代に、本当に中核を形成する組織運動であるべき大切な時機です。国鉄闘争が、それこそ雇用問題が不透明ですが、闘争団の当面の解決で、一応の区切りがされようとしています。国鉄闘争が投げかけた、そして問うている問題は大きいものがありますが、今の解決案は私も止むを得ないと思います。残された課題は、この厳しい時代に、我々がどう受け止め、継続していくかの、思想闘争であるかもしれません。

今、私の周りに介護がかかわることがあります。親族で具体的にどうするか、私たちに突きつけられています。

キューバなど社会主義を目指す気持ちは、社会通信編集子さんど、ほとんど変わらないですが、今問題とする労働運動と少し離れているように思います。若いころの国民春闘で闘われた、あの頃が懐かしく思います。今高齢化問題は、社会問題です。それを政治問題の闘いに容易にならなければなりません。労組がより一層強化され、もっと幅広く闘いがますます高められるよう、社会通信社の発展を心よりお祈りいたします。

(大阪・I)

ヨーロッパですすむ「かれん誅求」

―菅「消費税増税」もこの一環―

「危機」大宣伝　ギリシャの財政危機をきっかけに、世界中が財政緊縮策の大嵐に揺れ動き始めました。日本では「ギリシャのようにならないために」と菅首相がとつぜん消費税率一〇%を提案、これで小沢一郎が進めてきた参院選戦略はくずれ、民主党が惨敗したことはだれもが知っていることです。

財政危機が声高に叫ばれるのは今に始まったことではありません。八十年代後半、ラテン・アメリカ諸国、ロシア、韓国等で勃発、世界経済・金融市場を揺さぶり、「国家崩壊か」といわれつづけてきました。こんな時、そこに登場し、富の生産者である労働者・農民に一方的に犠牲を転嫁し、危機を招いた国家を救済したのが独占資本でつくられたIMF、世界銀行といった国際金融機関でした。

これらの国は今どんな状況にあるのでしょうか。ラテン・アメリカのブラジル、アルゼンチン、チリといった国ぐに、さらには、ロシア、韓国はかつてのG7の国ぐにを尻目に永遠の繁栄をおう歌しているかにもえます。「国家崩壊」の危機宣伝は労働者を萎縮させるための脅迫にすぎなかったのです。国家は自覚した労働者の闘いによる他、自動的に崩壊しないのです。労働者を犠牲にすることでかならず「再建」がはかられる、これが資本主義社会の現実です。

ギリシャでは　リーマンショックさらにはギリシャの財政危機をきっかけに始まった現在の金融危機は、これまでの「危機」とは本質を異にしています。ラテン・アメリカ、ロシア、韓国、日本の金融・通貨危機は世界市場の一隅でのことでした。しかし、今回はアメリカから勃発した世界恐慌の出口が見えないなか、世界市場の第二の拠点であるEUとユーロ圏を巻き込んでいるからであり、アメリカの財政危機はさらに拡大することが予想されるからです。

IMFそしてEU（ヨーロッパ連合）はギリシャの危機を抑え込むため、ギリシャ支援を名目に、ギリシャを国際金融団体の管理下におきました。破たん会社が管財人によって支配・統制されるのとおなじです。だれでも知っていることですが、赤字を減らす道は古今東西きわめて単純で二つしかありません。「入」をふやすか「出」を減らすか。「入」をふやすのが増税、「出」を減らすのが緊縮財政、複雑にみえるのは「入」と「出」の組み合わせが、せいぜい百万円単位の貨幣計算しか頭に浮かぶことない庶民にとって、何千億、何兆といった貨幣額は「理解不能」というこれまた単純な事実にも他なりません。だってそうでしょう、一般的な正社員の生涯賃金は二億円前後、非正社員にいたっては一億円にも満たぬのですから。

ギリシャではどんなふう「入」と「出」を組み立て、ギリシャ労働者に押しつけたのでしょうか。ギリシャの財政赤字は対GDP比で一三・六%。これを「三年間に三〇〇億ユーロ削減し三%以内におさめなさい」というのがIMF、EUのギリシャへの条件です。

ギリシャ政府はどんな方法で「入」を減らし「出」をふやそうとしているのでしょうか。「入」はまず増税、くわしくは①消費税を二%引き上げ二・三%へ、②タバコ、酒税の引き上げが主なものです。大衆への課税ばかりでは反対意見が強くなるとの思惑からでしょう、③年収一〇万ユーロ超の富裕者への課税引き上げ、④配当・不動産への資産課税引き上げ、⑤脱税者の摘発強化があげられています。③から⑤の効果は疑問で、主要には①と②で大衆増税です。

「入」よりすさまじいのが「出」への政策で①公務員給与カット、②公務員賞与中止、③年金支給年齢の五三歳から六三歳への引き上げ、年金支給額削減と一人あたり年金支給総額を二〇三〇年までに平均七%減らすものすごいものです。

こんな財政緊縮策に労働組合は「近代史でもっとも不公正で容赦ない政策」（民間労組）、「犠牲になるのは勤め人と年金生活者。最高三五%収入が減る」（公務員労組）。両労組は「私腹を肥やした富裕層が財政赤字の責任をとるべき」、「赤字をつくったのは国家、労働者に責任はない」とはっきりとしてわかりやすいスローガンでストライキ、そして大衆的抗議運動を重ね、夏のバカンス後の秋にはユーロ圏の他の諸国と足並みをそろえた国民的、全EU的な運動が展開されていくことは必至です。

公務員削減、社保制度改悪 ヨーロッパでは「ユーロを守れ」と徳川幕藩体制下での「荷れん誅求」が襲いきたっているのです。かれん誅求策の構造はこうなります。

第一は消費税増税です。英国は二・五%引き上げ二〇%へ。この国は貧困層への配慮からパン、肉、野菜、子ども服など日常生活用品は税率ゼロ。ギリシャは先に指摘したように二%引き上げ二・三%へ。ギリシャはこの三月に一九%から二一%に引き上げたばかりですから、生鮮食料品、医薬品などが一一%に税が減じられているとはいえ、国民の怒りはおさまらず、国民的大衆運動がまきおこっているのです。

第二は日本でも同じの公務員攻撃Ⅱ公務員削減計画です。その手法は①公務員の削減、首切り、②採用減、③賃金カット・凍結、④手当、賞与カットというものからフランスでは三万四〇〇〇、ドイツでは一万三〇〇〇、ポルトガルでは採用減で七万三〇〇〇人減らすというものです。第三は労働法制の全面改悪です。まず解雇の自由が画策され、そのうえに解雇補償金を減額し、日曜・祭日の営業を許可することで、労働力の流動化をはかりたいとしています。

第四は福祉の全面的切り捨てです。まず身障者向け年金支給について審査が厳格化されようとしています。これに加え、失業者向け手当、低所得者支援、子育て支援の大幅見直し改悪が発表されています。

第五は公務員削減と並びもっとも大きな問題は年金制度改悪で、これはすべての国でおこなわれ、主な内容は①支給年齢引き上げ、②年金保険納付期間延長、③満額受給年齢引き上げ、④平均支給額減額、⑤女性の受給年齢引き上げといったものです。

財政緊縮策では「目くらまし」の材料として①国防費削減（ドイツ、ポルトガル）、②所得税の最高税率引き下げ（フランス、ギリシャ）、③配当金の税控除廃止、④ストックオプションにもとづく株式売却益への課税強化、⑤企業向け補助金制度撤廃、

⑥議員給与削減、⑦大型公共工事凍結など。これらは①から④の諸改悪にくらべれば屁みたいなものにすぎません。
(編集部)

◇読者からのおたより◇

こんな職場に誰がした 遅ればせながら、二〇一〇年七月～二月分を送金。今回の統合ゆうパック遅配問題は、まさに信用失墜につながる大問題。それも、『こうなるのは分かっていた』と多くの社員から共通して言われているように、準備も訓練も不足していました。本来であれば労働組合がチェック機能を働かせて「実施を延期」させるべきなのですが、交渉方式を「事後対処方式」に変更して久しいため、結局、このような結果に至ってしまったと思います。支部の執行委員会でも「本社の経営判断ミスと組合のチェック機能低下という二つの原因」がこの問題の底辺にあるという点で議論になりました。ある社員が「冬のボーナス出るんでしょか？」と暗い表情で言っていたので、「被害を受けたのは利用者や現場社員だから、逆に損害賠償請求してやるべ」と励まして(?)あげました。それだけ現場には雇用不安も広まってきています。「こんな職場にだれがした!」。今回の問題を「喉もと過ぎれば」で終わらせてはいけませんよね。(JP労組北海道・A)

非正規、自爆営業 私の職場も六割は非正規、二七名の労働者が受験を申し出ている。働き方も責任も正社員並みで不満は鬱積しているが、とにかく正社員になりたいの一念が、会社にすり寄り、黙々と働く方が「得」という意識と行動を創りだしている。先の地本大会でも「交通事故を起こせば習熟度なしとなり賃金が減る。一〇万円の示談で解決するなら自分で払う、労働組合に相談することはとても勇気がある。」と非正規労働者の気持ちをもH代議員が代弁し発言している。期間社員は年二回のスキル認定を突きつけられ、損得勘定の中で一方的に自己解決(自損)を強いられ自決選択している非正規労働者が多く存在しているのではないのでしょうか。

また問題となっている自爆営業についても、父の日、母の日、子どもの日、バレンタインデー、純米プラス「かもメール」、年賀はがきなど年間一〇種類以上もあるイベント小包など目標をすべて達成するため家族、知人を巻き込んだ時間外の営業活動が当たり前になっている。年間二〇〇〇〇万円の買い取りになっている労働者も多い。いま取り組まれている「かもメール」についても、目標の五〇%以下の社員については、「対話表」を上げるように役職者に厳しい指導も行われている。この八月から九月各支部定期大会が予定されている。組織統合三年目となるがそろそろしつかりとした非正規の組織方針を確立することが求められている。「本当に組合は非正規労働者を守ってくれるの」、非正規労働者は、身近な労働組合が真剣に応えてくれるのかをじっと見ている。

(JP労組大阪・K)

まだはやい 国労は採用差別問題の総括なしに解決を喜ぶことはできないぞ!
(神奈川・T)

編集部より 前号「巻頭言」の藤保美年子さんの論、すばらしい。
お父さんを鉄道に 私の夫はJR北海道への復帰を希望しています。しかし、そのJR北海道は『雇用できない』。とても厳しい状況です。夫自身、二十年以上も鉄道の仕事を離れ、職場に戻っても、昔とは全く違うシステムの中で働くことは不安だと思います。けれども、不当労働行為によつて職場を奪われたことへの悔しさを晴らすために今日まで闘い続けてきたのですから、その思いをとげるためにやつぱり元の職場に戻りたいのだと思いますし、『お父さんを鉄道へ返して』と訴えてきた私たち家族も、その思いを実現したいと思っています。
(闘争団家族 坪坂厚子)

編集部より 二十三年もがんばりぬいたその力は、仕事なんていつべんに慣れますよ。
中核的医療機関設立めざし 六月四日、荒尾メディア館においてCO患者家族の全員集会を行いました。政務三役の現地調査を前にして①吉野病院で現地調査をする、②原田医師、松野議員等が調査に立ち会う、③医学的意見書や三池CO四十七年間の教訓を医師の立場から、厚労省や政務官に説明する。状況として七月十一日参院選投票日。したがって、七月末から八月に厚労省に対する行動を行うことにしています。
(三池CO一七九号)

編集部より 同じ「三池CO」は『三池・安保』五〇周年集会」を十一月に開催と伝えてます。

組合に勝利命令 六月一八日、愛媛県労働委員会は、正光会労組宇和島分会が昨年六月三〇日に正光会を相手取り、不当労働行為(団交拒否及び支配介入)救済申立となっていた事件で、宇和島分会の申立を全面的に認め正光会に、「組合加入に関して威嚇的效果を与えるなど、正光会労組の運

當に支配介入してはならない」との命令を出しました。(正光会労組を支援する会)

参議院選挙 先週の二十四日に参議院選挙が公示となりましたが、盛り上がり弱いです。もと、参議院選挙は地元色や地域色が弱いので盛り上がり欠けるのですが、今回は更に弱い感じがします。マスコミは、サッカーのワールドカップや相撲界の賭博事件などを取り上げ、選挙の報道が少ないのも一因のようです。その他には、一時大騒ぎしていた、日本の二大政党制の話が、ぶつ飛んだ感じのように、新党がうまれてきています。さらに小選挙区制は、投票による死に票が多くなるので、そんな事も投票率に反映してきているのではと思っています。(帯広・M)

編集部より 参院選最終日、新宿を中心に都内で各党の「打ち上げ」集会をのぞいてみました。ここにあるような状況が、あつたように感じました。

参院選終えて 民主党は、「普天間」迷走、「消費税」迷走で「自滅」の方程式。また時計の針が三年前に逆戻り。また、日共と社民の護憲派も、この期に及んでも連帯することもない。いいことは言っていないとも衆愚には相手にされず、これも自滅の方程式だ。なぜ「いいことを言っているのに」伝わらないのか。(元教師・M)

編集部より 本当にそう。悩みはみんな同じはず。解答見つけ合おうよ。

小泉亜流もノー みんなの党は小さな政府、活力重視、日米同盟基軸を柱としており、小泉改革と共通している。その結果が医療・福祉破壊、格差拡大、外交破壊であったことも記憶に新しい。企業目の利益を追い求めた結果が、派遣労働者の激増と派遣切りであり、労働者の生活と権利を回復させるために、茨城ユニオンの果たすべき役割は大きい。さらに奮闘しよう。(茨城ユニオン)

編集部より みんなの党は極右反動の党。
あるホーム・ページ 参議院で与党が過半数割れ、衆院は三分の二がなく法案が成立しないと騒ぎ出し、国民新党が社民に衆院で統一会派を組みたいと言いつつ出た。郵政法案に対する執念は凄く普天間基地国外移設の条件を民主にも飲ませると新しい展開があるのに。社民を支持しているグループのホームページの管理人が原和美さんを今度の総選挙で近畿比例候補にしたいとあつた。政治の流れは速く、地に足をつけた組織戦以外勝利の道はない。(東京・K)

大衆的総括を! 本年七月十一日投票の参議院選挙は民主など与党の大敗、自民党の回復、新自由主義・憲法改悪推進の「みんな」の圧勝、社民の四〇万票と共産の九〇万票の減票という護憲政党の「歴史的な大敗北」、例えば特に日本共産党はいかなる逆境でも持ちこたえていた拠点・京都共産党の二〇万票を維持できず比例区・一五万票という、きのうできたような政党・「みんな」に迫られる事態。京都選挙区では二〇万票を切ったのは六五年以来という。わが9条ネット・滋賀としても応援した「はらかずみ」候補も惜敗した。(9条ネット・滋賀)

苦しみと楽しみ 情報紙「展望」を書くに当たって、目まぐるしく情勢が移り変わる中、限られた紙面で報告することが難しいことに苦心した。

先々月末、長野県でのオルグ用に「展望」一八二号を作り、お礼の挨拶に回った。二三年間の当事者としての複雑な想いなどを書き尽くせるものではなく、何回も文章を作ってはボツ!長々と理屈っぽいものになり、満足の行かないものだった。当事者や家族の今の気持ちや伝わらないものは使えない。したがって、団員や家族の皆さんに短い原稿を書いて貰い、それをそのまま掲載した。私の伝えたいことがその事で伝えられたかは別にして、率直な「ホッ」としている気持ち」と同時に新たな将来不安などが文章に表れていた。(美幌闘争団)

編集部より 第一八二号、読んでみたい。送料、送ります。よろしく。

「平和行進」報告集会 六月二十五日(金)、三三回目を数える5・15沖縄平和行進に参加した宇都宮地区労派遣団一〇名を労う報告集会が開催されました。今回の平和行進は、「普天間基地移転」の五月決着が注目される真つ只中での参加ということもあり、派遣団一〇名の参加者報告では初日から最終日まで悪天候に見舞われた苦労話や、現地の人達から受けた心温まるもてなし等、「基地の島・沖縄」について感じたそれぞれの思いがひしひしと伝わってきました。(地区労宇都宮)

編集部より 力のこもった参加者のみなさんの報告文、楽しく読ませてもらっています。(鎌倉・I)

カンパ 以前からのものもふくめ、残金カンパ。
編集部より カンパに感謝。編集者として苦しく難しい時代。ぜひ注文を。
応援よろしく 闘争二十四年めにして、機構との間の金銭面は「解決」をみました。残る雇用の実現を目指し、あと一踏ん張り頑張ります。(名寄闘争団・佐久間 誠)

編集部より 「雇用」実現、そして国鉄闘争の教訓を労働運動再生へです。